

【第 1 号報告】

令和 7 年度事業報告書

I 事業

1. 情報収集・提供に関する事業

(1) 情報収集事業

① 統計

自主統計として碎石の生産量や出荷量、出荷額、電力消費量、労働者数等について調査(碎石動態調査)を行い、集計結果をホームページや機関誌「碎石」に掲載し情報発信を実施。

② 学会等への参加

一般社団法人資源・素材学会、骨材資源工学会などの関係する学会、他団体の発表会への参加などにより、碎石に関連する技術、品質等に関する情報収集を実施。

(2) 情報提供事業

① 年2回発行の機関誌「碎石」を活用した情報提供を実施。また、ホームページについては特に会員ページの充実を図り情報発信を強化。

② 会員からの要望に応じて、協会のホームページに掲載する会員名と会員のホームページをリンクさせ、協会と会員が一体となった効果的な情報発信を実施。

2. 碎石技術の向上、品質確保、環境保全に関する事業

(1) 技術情報等の交流事業

令和 7 年10月21日(火)、「きゅりあん(品川区立総合区民会館)」「(東京都品川区)において、「碎石フォーラム2025[第50回全国碎石技術大会(東京)]」を開催し、356名の参加の下、14件の発表が行われ、会員相互のみならず、大学、行政機関、他業界及び関連学会等の関係者と意見交換を実施。

また、翌22日(水)は碎石事業所(株)昭和石材工業所古里鉱業所(東京都)及び日本製鉄(株)東日本製鉄所君津地区の現地見学会を開催し、55名が参加。

(2) 研修・講習事業

ア 公害防止管理者(一般粉じん関係)の資格認定講習の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止管理者法)に基づき経済産業省及び環境省の登録を受けた講習機関として、令和7年度は、北海道札幌市、東京都千代田区、愛知県名古屋市及び大阪府大阪市の4か所において講習を行い、249名が受講。

(3) 各種研修会、講習会の実施

ア 採石のための掘削作業主任者技能講習・能力向上講習

令和7年度の労働安全衛生法に基づく採石のための掘削作業主任者技能講習の開催回数及び参加者数は11回で141名、また掘削作業主任者の能力向上講習の開催回数及び参加者数は4回で48名。

イ 採石業務管理者受験準備講習

令和7年度の開催回数及び参加者数は、19回で253名。

ウ 採石業務管理者の研修・講習

令和7年度の開催回数及び参加者数は、16回で587名。

エ その他

地方本部及び支部で、それぞれ実施。【3.(6)の表】

(4) 普及啓発事業

会員名簿(令和7年度版)を作成、配布。

3. 労働災害の防止・安全対策に関する事業

これまでの協会会員による安全な職場を目指した安全教育等の徹底や協会による労働災害の防止・安全対策の諸事業等により中長期的には災害件数は減少してきたところ、令和5年度、令和6年度死亡災害ゼロを達成したが令和7年度は3件の死亡災害が発生した。

(1) リスクアセスメントの定着促進

平成23年度に作成した「砕石事業所におけるリスクアセスメントの導入指針」を活用した労働災害の防止活動を推進。

(2) ベルトコンベヤ災害及び重機災害の防止対策の推進

平成19年度に作成した「ベルトコンベヤ災害防止対策マニュアル」や平成22年度に策定した「重機災害防止対策マニュアル」を活用した労働災害の防止活動を推進。

(3) 採石のための掘削作業主任者能力向上講習の適確な実施(2.(3) ア 関連)

平成27年度に作成した「採石業における現場責任者(採石のための掘削作業主任者および職長)能力向上テキスト」を活用した採石のための掘削作業主任者の能力向上講習を実施。

(4) 労働災害動向の集計・分析

労働災害防止の基礎資料とするため、令和6年度の会員における労働災害の発生状況を収集し、分析。

また、4日以上以上の休業災害についての詳細な情報を収集し、情報を各支部にフィードバック。

(5) 労働災害防止活動

① 第14次労働災害削減運動方針の周知等

令和7年度の碎石安全スローガンを決定するとともに、第14次労働災害削減運動方針(令和5年度～令和9年度)のもと令和7年度の労働災害削減運動方針を策定し会員に周知。

② 碎石安全強調月間

6月を準備期間として7月を「碎石安全強調月間」とし、会員に労働災害の防止の重要性を喚起。

③ 安全標語の募集・選考、配布

会員企業等の従業員及び従業員の小学生、中学生を対象に「安全標語」を募集し、入選作品については短冊型ポスターを作成し会員に送付するとともに、機関誌「碎石」夏号に掲載。

(6) 各地区における安全講習・研修、パトロール等の実施状況

令和7年度研修・講習等実績（全国計）											
		計	北海道	関東	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	
1 掘削作業主任者技能講習	回 数	11	1	4		2		3		1	
	参加人数	141	15	60		10		35		21	
2 掘削作業主任者能力向上講習	回 数	4		3				1			
	参加人数	48		28				20			
3 採石業務管理者受験準備講習	回 数	19	1	3	1	4	1	1	3	5	
	参加人数	253	25	69	9	5	29	27	19	70	
4 採石業務管理者研修・講習	回 数	16	2	3		2	1	5		3	
	参加人数	587	8	81		128	14	214		142	
5 労働災害防止に係る研修・講習	回 数	18		6		2	5	1		4	
	参加人数	437		84		32	184	40		97	
6 その他の研修・講習	回 数	17	2	2		1	4		2	6	
	参加人数	572	83	24		31	107		35	292	
7 安全パトロール	回 数	88	12	23		9	12	4	3	25	
	参加人数	1038	145	249		82	173	31	58	300	
	事業所数	385	39	127		56	44	31	6	82	
8 その他	回 数	12	2	6					1	3	
	参加人数	198	29	41					9	119	

(7) 中央労働災害防止協会の労働災害防止事業の活用

KYT研修会、リスクアセスメント研修会等への参加など、労働災害防止の各般の事業を活用。

(8) 鉱山の災害等情報の活用

会員における保安活動の活性化及び質の向上に資するよう、経済産業省から入手する鉱山における災害等情報を迅速に会員に提供。

4. 一般事業

(1) 軽油引取税の免税措置への取り組み

軽油引取税の課税免除措置は、砕石業にとって極めて重要な税制優遇措置である。

令和6年度の税制改正では3年間の延長となったが、令和9年3月末に期限を迎える同措置について、各方面にその有用性を訴えとともに恒久化・延長を要請。

(2) 委員会活動

① 本部

以下の委員会が、それぞれの事業等を総括。

ア 総務委員会

会務の円滑かつ健全な運営（機関誌「砕石」、ホームページ等による広報活動を含む）。

イ 技術・安全委員会

砕石フォーラムの運営のほか、余剰路盤材、外国人労働者、労働災害撲滅などの砕石業界の課題の解決に向けた取り組み。

外国人労働者の雇用については、特定技能制度における業種指定の基礎的な調査研究について、外部組織を活用し取り組みを開始した。

ウ 特命委員会

会員の復帰、拡大のための具体的活動を進めるため、組織強化特命委員会を発足することを決定し、令和8年度から活動を開始することとした。

エ 全国優良採石事業所等の表彰審査委員会

経済産業省製造産業局長表彰候補の審査及び選考並びに表彰状の交付申請。（令和6年度まで実施した資源エネルギー庁長官表彰は、経済産業省の組織変更に伴い令和7年度からは経済産業省製造産業局長表彰として実施）

オ 公害防止管理者（一般粉じん関係）資格認定講習管理委員会

講習実施計画の策定、科目別担当講師の選解任、講習修了者の認定。

② 地方本部及び支部

地域の実情・課題に合せた委員会活動を実施。

(3) 表彰

次の表彰を実施。

① 製造産業局長表彰

（一社）日本砕石協会の支部及び地方本部の推薦による優良採石事業所、優良採石従事者を表彰。

② 経済産業局長表彰（各地域の経済産業局長）

（一社）日本砕石協会の支部及び地方本部等の推薦による優良採石事業所、優良採石功労者及び優良採石従事者を表彰。

③ 会長表彰((一社)日本砕石協会会長)

(一社)日本砕石協会の支部及び地方本部の推薦による長期勤続表彰(20年、30年、40年)。

④ 地方本部長表彰((一社)日本砕石協会地方本部長)

(一社)日本砕石協会の支部等の推薦による安全管理功労表彰(優良事業所、優良事業者)を実施。

⑤ 支部長表彰((一社)日本砕石協会支部長)

協会の正会員の推薦による長期勤続表彰(20年、30年、40年)及び安全管理功労表彰(優良事業所、優良事業者)を実施。

(4)行政への協力・連携等

① 監督官庁等からの情報収集

以下の部署を中心に、情報収集及び情報提供等を実施。

経済産業省 製造産業局 素材産業課

鉱物課(旧 資源エネルギー庁 鉱物資源課)

イノベーション・環境局 環境政策課 環境管理推進室

大臣官房 産業保安・安全グループ 鉱山・火薬類監理官付

国土交通省 大臣官房 参事官(建設人材・資材)付(旧 不動産・建設経済局 建設市場整備課)

総合政策局 公共事業企画調整課

厚生労働省 労働基準局 労災管理課 労災保険財政数理室

環境省 水・大気環境局 環境管理課

② 採石法施行業務研修への講師の派遣

経済産業省(製造産業局鉱物課)が実施する、都道府県、市町村及び経済産業局の採石担当官を対象とした採石法施行業務研修に協会役員を講師として派遣し、業界の現状及び課題等を教授するとともに担当官と連携。

③ 再生骨材等との共存を図るための取組

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)の施行や国の

リサイクル原則化ルールの浸透による路盤材として再生品の利用の拡大に伴い、路盤材として利用されてきたクラッシャーランなどを含む所謂ゼロものが大量に余剰する現状にあることから、公共事業における余剰路盤材（クラッシャーラン）と再生骨材の共存を可能とするための方策等について国土交通省（総合政策局公共事業企画調整課）と意見交換等を実施。

④ 労災保険料率の低減に向けた取組

令和6年度から令和8年度の3年間の採石業の労災保険率は、49/1000 から37/1000 に引き下げられたが、今回の見直しを見据えて会員には一層の労働災害の低減への協力を求めるとともに、厚生労働省（労働基準局労災管理課労災保険財政数理室）に対しては、業界全体の積極的な労働災害防止活動の取組状況等のアピールを実施。

⑤ 災害時における応急対策業務に関する協定の締結

協会の社会貢献の促進等のため、関係機関と協定の締結を進めており、現状は次の通り。

令和8年3月末現在における協定の締結状況

締結先	締結元	締結日	協定の名称
国交省九州地方整備局 （4河川事務所）	一般社団法人 日本砕石協会 大分県支部長	平成28年3月28日	大分県内の災害時における砕石等の供給・運搬に関する協定
NEXCO 西日本(株)九州支社長 西日本高速道路メンテナンス(株)社長 西日本高速道路総合サービス沖縄(株)社長	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部長	平成30年9月18日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する基本協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 北九州高速道路事務所、久留米高速事務所 西日本高速道路メンテナンス(株)北九州保全センター、福岡保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 福岡県支部長	平成30年12月6日 12月14日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支	一般社団法人	平成31年2月20日	災害時における高

社 佐賀高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)佐賀保全センター	日本砕石協会 九州地方本部 佐賀県支部長		速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 長崎高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)長崎保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 長崎県支部長	平成31年3月4日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 熊本高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)熊本保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 熊本県支部長	平成31年3月4日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 大分高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)大分保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 大分県支部長	平成31年3月5日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 宮崎高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)宮崎保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 宮崎県支部長	平成31年2月14日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 鹿児島高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)鹿児島保全センタ ー	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 鹿児島県支部 長	平成31年3月27日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 沖縄高速道路事務 所、 西日本高速道路総合サー ビス沖縄(株)土木保全事 務所	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 沖縄県支部長	平成31年2月12日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定

北海道建設部長	一般社団法人 日本砕石協会 北海道地方本 部長 一般社団法人 日本砂利協会 北海道支部長	平成31年1月25日	災害時における協 力体制に関する協 定
札幌市長	一般社団法人 日本砕石協会 札幌支部長	平成31年3月18日	災害時等における 連携協力に関する 協定
国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所長	一般社団法人 日本砕石協会 福岡県支部長	平成31年3月26日	遠賀川河川事務所 管内の災害時にお ける砕石等の供給 及び運搬に関する 協定
沖縄県名護市長	一般社団法人 日本砕石協会 沖縄県支部長	令和2年2月25日	災害応援協定
三重県 県土整備部	一般社団法人 日本砕石協会 三重県支部長 三重県砕石工 業組合	令和7年4月8日	災害時における砕 石等の資材の供給 に関する協定
香川県知事	一般社団法人 日本砕石協会 香川県支部長 香川県砕石事 業協同組合	令和8年3月25日	大規模災害発生時 における応急復旧 資材の供給等に関 する協定

Ⅱ. 定時総会及び理事会等の開催並びに年度末の会員数

1. 定時総会の開催

令和7年6月5日(木)、令和7年度定時総会を京王プラザホテル(東京都新宿区)において開催し、次の事項について審議等を実施。

(1) 審議事項

第1号議案 令和6年度に係る計算書類の件

第2号議案 役員選任の件

(2) 報告事項

第1号報告 令和6年度事業報告の件

第2号報告 令和7年度事業計画及び収支予算報告の件

また、定時総会終了後に同総会関連行事として、次のとおり令和7年度表彰式、特別講演及び懇親会を開催。

(3) 令和7年度表彰式

- ・令和7年度製造産業局長表彰
- ・令和7年度一般社団法人日本碎石協会会長表彰

(4) 特別講演

- ・演題: 日本を再び高度成長へ! インフラ投資こそが日本経済を成長させる
- ・講師: (株)経世論研究所 所長 三橋 貴明 氏

2. 理事会の開催

第60回から第64回まで5回の理事会を開催し、協会の運営、事業等に関する次の事項について審議及び報告を実施。

① 第60回理事会(4月22日(火))

参加者数【理事:15 監事:1】

(1) 審議事項

第1号議案 令和6年度事業報告(案)について

第2号議案 令和6年度に係わる計算書類(案)について

第3号議案 令和7年度会長表彰被表彰者(案)について

第4号議案 役員の選任について

(2) 報告事項

第1号報告 令和7年度定時総会の招集について

第2号報告 令和6年度監事監査報告について

第3号報告 特命委員会からの報告、提言について

第4号報告 令和7年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習について

第5号報告 盛土規制法運用状況について

第6号報告 職務の執行状況について

第7号報告 会員の退会状況について

②-1 第61回理事会(6月5日(木))

参加者数【理事:18 監事:1】

(1)審議事項

第1号議案 会長、副会長、専務理事の選定について

(2)報告事項

なし

②-2 第61回理事会(再開)(9月1日(月))

参加者数【理事:19 監事:1】

(1)審議事項

第1号議案 会長、副会長、常設委員会委員長の選任及び本部事務局長の任免

(2)報告事項

なし

③ 第62回理事会(9月1日(月))

参加者数【理事:19 監事:1】

(1)審議事項

第1号議案 令和8年度定時総会(案)について

第2号議案 入会の承認について

(2)報告事項

第1号報告 碎石フォーラム2025(東京)について

第2号報告 令和7年度定時総会関係収支計算書(決算見込み)について

第3号報告 正味財産増減計算書(本部、4月~7月)について

第4号報告 職務の執行状況について

第5号報告 令和7年度第1回地方本部事務局長会議の結果概要について

第6号報告 会員の退会状況について

④ 第63回理事会(12月23日(火))

参加者数【理事:17 監事:2】

(1)審議事項

第1号議案 令和8年度会費(案)

第2号議案 入会の承認

第3号議案 70周年記念事業

(2)報告事項

第1号報告 砕石フォーラム2025(東京)の収支報告

第2号報告 令和8年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の開催予定

第3号報告 令和7年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の結果概要

第4号報告 令和7年度災害発生状況

第5号報告 外国人材活用制度の検討状況と今後の進め方

第6号報告 職務の執行状況

第7号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～11月分)

第8号報告 令和7年度第1回地方本部事務局長会議の結果概要

第9号報告 会員の退会状況

第10号報告 最新の会員数

⑤第64回理事会(3月26日(木))

参加者数【理事:15 監事:2】

(1)審議事項

第1号議案 令和8年度事業計画(案)について

第2号議案 令和8年度収支予算(案)について

第3号議案 令和8年度定時総会の招集(案)について

第4号議案 入会の承認について

(2)報告事項

第1号報告 令和8年度経済産業省製造産業局長表彰候補について

第2号報告 令和8年度一般粉じん関係公害防止管理者認定講習について

第3号報告 砕石フォーラム2026について

第4号報告 令和7年度死亡災害状況について

第5号報告 第14次労働災害削減運動方針(令和8年度)について

第6号報告 令和8年度協会本部の主要行事予定について

第7号報告 正味財産増減計算書(本部、令和7年4月～令和8年2月)について

第8号報告 会員の退会状況について

第9号報告 最新の会員数について

3. 年度末の会員数

令和7年度末の会員数は、以下のとおり。

表：正会員及び賛助会員の数

(令和8年3月末現在)

地方本部名	正会員数	賛助会員数	地方本部名	正会員数	賛助会員数
北海道	99 (99)	17 (17)	中国	56 (56)	23 (21)
関東	87 (88)	64 (65)	四国	7 (7)	14 (14)
北陸	10 (12)	0 (0)	九州	111 (114)	15 (15)
東海	61(62)	0 (0)	合 計	495 (503)	156 (155)
関西	64 (65)	23 (23)			